

「当行における個人情報の利用目的」の改訂のお知らせ（平成 29 年 9 月 1 日）

株式会社豊和銀行（以下、「当行」といいます。）は、個人情報保護法第 15 条第 2 項および第 18 条第 3 項を踏まえ、当行の個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報の利用目的を以下のとおり変更（追加）することをご連絡いたします。

なお、変更日は、預貯金口座付番が開始される平成 30 年 1 月 1 日からといたしますので、申し添えます。

※ 変更（追加）点は下線部をごらんください。

変更前	変更後								
<p data-bbox="362 724 846 759">当行における個人情報の利用目的</p> <p data-bbox="154 805 1072 1158">当行は、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）」および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）」などの関係法令等に基づき、お客さまの個人情報および個人番号（以下、「個人情報等」といいます）を、当行及び当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合〔注〕には、当該利用目的以外で利用いたしません。</p> <table border="1" data-bbox="163 1203 1055 1426"><tr><td data-bbox="163 1203 320 1302">業務内容</td><td data-bbox="320 1203 1055 1302">(省 略)</td></tr><tr><td data-bbox="163 1302 320 1426">個人情報の利用目的</td><td data-bbox="320 1302 1055 1426">(省 略)</td></tr></table>	業務内容	(省 略)	個人情報の利用目的	(省 略)	<p data-bbox="1330 724 1814 759">当行における個人情報の利用目的</p> <p data-bbox="1131 805 2042 1158">当行は、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月 30 日法律第 57 号）」および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年 5 月 31 日法律第 27 号）」などの関係法令等に基づき、お客さまの個人情報および個人番号（以下、「個人情報等」といいます）を、当行及び当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、次の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。なお、特定の個人情報<u>等</u>の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合〔注〕には、当該利用目的以外で利用いたしません。</p> <table border="1" data-bbox="1140 1203 2031 1426"><tr><td data-bbox="1140 1203 1296 1302">業務内容</td><td data-bbox="1296 1203 2031 1302">(現行通り)</td></tr><tr><td data-bbox="1140 1302 1296 1426">個人情報の利用目的</td><td data-bbox="1296 1302 2031 1426">(現行通り)</td></tr></table>	業務内容	(現行通り)	個人情報の利用目的	(現行通り)
業務内容	(省 略)								
個人情報の利用目的	(省 略)								
業務内容	(現行通り)								
個人情報の利用目的	(現行通り)								

変更前

なお、当行の特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）の利用目的については、以下の通りです。

特定個人情報 の利 用目的	① 金融商品取引に関する法定書類作成事務のため ② 生命保険契約等に関する法定書類作成事務のため ③ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務のため ④ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため ⑤ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務のため ⑥ 報酬・料金等の支払調書作成事務のため ⑦ 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務のため ⑧ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務のため ⑨ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務のため （追加） ⑩ その他①から⑨までに関連する事務のため
---------------------	---

〔注1〕 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

〔注2〕 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

〔注3〕 特定個人情報については、お客さまの同意の有無にかかわらず、法令に定められた目的以外で取得・利用・第三者提供等はいたしません。

変更後

なお、当行の特定個人情報等（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報）の利用目的については、以下の通りです。

特定個人 情報等 の利 用目的	① 金融商品取引に関する法定書類作成事務のため ② 生命保険契約等に関する法定書類作成事務のため ③ 損害保険契約等に関する法定書類作成事務のため ④ 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務のため ⑤ 国外送金等取引に関する法定書類作成事務のため ⑥ 報酬・料金等の支払調書作成事務のため ⑦ 配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書作成事務のため ⑧ 不動産の使用料等に関する支払調書作成事務のため ⑨ 不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務のため ⑩ 預貯金口座付番に関する事務のため ⑪ その他①から⑩までに関連する事務のため
--------------------------	---

〔注1〕 銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

〔注2〕 銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

〔注3〕 特定個人情報等については、お客さまの同意の有無にかかわらず、法令に定められた目的以外で取得・利用・第三者提供等はいたしません。